

## 【施策01】 地域コミュニティ

～みんなの支えあい地域が元気なまち～

- ◆展開方向01 多様な主体が参画し連携する、地域分権型社会づくりに取り組みます。
- ◆展開方向02 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。

展開方向01	1 地域振興機能のあり方検討事業費	7
	2 自治のまちづくり条例推進事業費	9
展開方向02	1 特色ある地域活動推進事業費	11
	2 車座集會事業費	13
	3 市民提案型制度推進事業費	15
	4 市民運動推進事業費	17
	5 市民活動情報発信事業費	19
	6 あまがさきチャレンジまちづくり事業費	21
	7 尼崎市社会福祉協議会補助金	23
	8 中央支所管理運営事業費	25
	9 小田支所管理運営事業費	26
	10 大庄支所管理運営事業費	27
	11 立花支所管理運営事業費	28
	12 武庫支所管理運営事業費	29
	13 園田支所管理運営事業費	30
	14 施設整備事業費(支所)	31
	15 コミュニティ連絡板維持管理事業費	32
	16 園田東会館指定管理者管理運営事業費	33
	17 集會施設関係事業費	34
	18 中央地区会館指定管理者管理運営事業費	35
	19 小田地区会館指定管理者管理運営事業費	36
	20 大庄地区会館指定管理者管理運営事業費	37
	21 立花地区会館指定管理者管理運営事業費	38
	22 武庫地区会館指定管理者管理運営事業費	39
	23 園田地区会館指定管理者管理運営事業費	40
	24 地区会館等施設整備事業費	41
	25 小田地区会館管理運営事業費	42
	26 中央地区会館管理運営事業費	43
	27 園田東会館管理運営事業費	44
	28 園田地区会館管理運営事業費	45
	29 武庫地区会館管理運営事業費	46
	30 みんなの尼崎大学事業費	47

(このページは白紙です)

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	地域振興機能のあり方検討事業費	1E1B	事業分類	ソフト事業
根拠法令	尼崎市自治のまちづくり条例		会計	01 一般会計
個別計画			款	10 総務費
事業開始年度	平成25年度		項	05 総務管理費
			目	61 市民活動推進費

施策	01 地域コミュニティ
展開方向	01-1 多様な主体が参画し連携する、地域分権型社会づくりに取り組みます。
行政の取組	01-1-1 地域分権型社会に向けた取組
局	市民協働局
課	ひと咲き施策推進担当
所属長名	奥平 裕久

事業概要

事業実施趣旨	まちづくりに関する市民、行政の基本的な考え方や姿勢を条例として規定し、将来にわたり、市民の市政や地域への参画、市民が自治の力を発揮するための環境をつくっていく。
対象(誰を・何を)	市民等
求める成果(どのような状態にしたいか)	市民・事業者・行政が、課題や目標を共有しながら、それぞれが持つ特長を生かした役割を担い、補い合いながら、よりよいまちづくり、地域づくりに取り組んでいる。
事業概要	「尼崎市自治のまちづくり条例」の通り、地域振興機能のあり方における、地域課題の解決に向けた予算執行のあり方等について、市民の意見等を聞きながら検討を行う。
実施内容	平成29年6月から7月にかけて社会福祉協議会や市民運動各地区推進協議会等において、条例及びその理念を具体化するための取組についての勉強会を行った。(10回・参加者数のべ307人)引き続き、庁内協議を進め、「自治のまちづくりに向けた地域振興体制の再構築(取組方針案)」を11月に策定し、パブリックコメントを実施した。(意見35件・6人)併せて、条例及び取組方針案について市内各地で市民説明会を開催した(9回・参加者数のべ175人)ほか、社会福祉協議会で説明を行った。(7回・参加者数のべ100人)の各種意見を踏まえながら、庁内協議を経て平成30年3月に、次の3つを柱とする取組方針を策定した。 ア)「地域発意の取組が広がる環境づくり」については、6地区での学びと交流の場や自治のまちづくりに向けた協議の場づくりや地域発意による課題解決等の取組を支える予算執行のあり方を検討した。 イ)「地域を支える新たな体制づくり」については、地域振興センターと公民館のそれぞれの強みやスゲルメリットを生かした地域を支えるための新たな体制等を検討した。 ウ)「地域とともにある職員づくり」については、市民活動や協働等をテーマとした職員研修の企画・実施、地域に配属される職員として望ましい行動(コンピテンシー)等を検討した。

事業費

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	0	70	1,627	
報償費			324	コアシリアーター 謝礼等
需用費		40	158	消耗品費等
使用料及び賃借料		30	51	会場使用料
委託料			1,000	学びと交流の場支援業務等
その他			94	旅費
人件費 B	0	15,510	25,683	(H28年度市民自治のまちづくり推進事業費より分離)
職員人工数		1.95	3.24	
職員人件費		15,510	25,683	
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	0	15,580	27,310	
C 国庫支出金				
市債				
市債				
その他				
一般財源	0	15,580	27,310	

事業成果の点検

評価指標	市政に関心がある市民の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	60	達成年度	年度	27年度	51.8	28年度	53.5	29年度	49.8
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成や達成できず下回った 市民意識の醸成は一朝一夕で進むものではないが、地域振興体制の再構築の取組を進めていくことで、市民の市政やまちづくりへの関心が高まるような環境づくりが必要である。									

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	自治のまちづくり条例の理念を具体化するために必要な地域振興体制の再構築に取り組み、行政の地域への向き合い方を大きく変え、一人ひとりが持つ力がより発揮される基盤を築くために必要である。 市民一人ひとりの力が発揮され、地域の課題解決や魅力向上にともに取り組むことは、よりよい地域を築くために有効であると考えられる。
---------	--

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	市民の市政や地域への参画、市民の自治の力が発揮される環境をつくっていくために行うものであり、受益者負担の考え方は馴染まない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	自治基本条例策定状況(兵庫県内): 宝塚市(H14年度)、伊丹市(H15年度)、篠山市(H18年度)、朝来市・養父市(H21年度)、明石市(H22年度)、宍粟市(H23年度)、丹波市・三田市・相生市(H24年度)、西脇市、佐用町、福崎町、姫路市(H25年度) [参考]兵庫県(H15年度・県民の参画と協働の推進に関する条例)、芦屋市(H19年度・市民参画及び協働の推進に関する条例)、西宮市(H20年度・参画と協働の推進に関する条例)、川西市(H22年度・参画と協働のまちづくり推進条例)
---------------	--

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	社会福祉協議会等への条例に係る勉強会の開催、庁内協議、取組方針案の策定、パブリックコメントの実施、取組方針案の説明会など行政自らを実施すべき業務
委託等の可能性	上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	当事者として行ってきたが、今後行う地域課題の話し合いや交流の場づくりについては、専門知識を有する者の支援を得ることを検討している。
協働の領域	市民の領域 A B C 行政の領域 D E	内容 市民・事業者・行政が対等の立場で、相互理解を深め、地域課題等を共有しながら、自治のまちづくりを進めていくもの。

総合評価

平成29年度の総合評価	条例に係る勉強会を各地区で行い、市民の意見を聞くとともに、庁内での検討を進め、地域振興体制の再構築取組方針案を策定し、市民説明会を行い、内容等の周知を図った。今後は取組方針の3つの柱(「地域発意の取組が広がる環境づくり」「地域を支える新たな体制づくり」「地域とともにある職員づくり」)に基づき、具体的な取組を進めていく。
-------------	--

平成30年度以降の取組方針	拡充 平成31年度からの本格実施に向け、地域において、まずは地域課題の話し合いや交流の場づくり、また、それを通したネットワークづくりに取り組み、そうした中で地域発意の取組を支える上での合意形成の場づくりについても検討を行う。併せて、地域発意による課題解決等の取組を支える予算執行のあり方について、庁内外での協議を進める。
---------------	---

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	自治のまちづくり条例推進事業費	1E1G	事業分類	ソフト事業
根拠法令	尼崎市自治のまちづくり条例		会計	01 一般会計
個別計画			款	10 総務費
事業開始年度	平成25年度		項	05 総務管理費
			目	61 市民活動推進費

施策	01 地域コミュニティ
展開方向	01-1 多様な主体が参画し連携する、地域分権型社会づくりに取り組みます。
行政の取組	01-1-1 地域分権型社会に向けた取組
局	ひと咲きまち咲き担当局
課	尼崎大学・学びと育ち研究担当
所属長名	立石 孝裕

事業実施趣旨	まちづくりに関する市民、行政の基本的な役割等を条例として規定し、将来にわたり、市民の市政や地域への参画、市民が自治の力を発揮するための環境をつくっていく。
対象(誰を・何を)	市民等
求める成果(どのような状態にしたいか)	市民・事業者・行政が課題や目標を共有し、それぞれが持つ特長を生かした役割を担い、補い合いながら、よりよいまちづくり、地域づくりに取り組んでいる。
事業概要	まちづくりに関わる市民・事業者・行政の基本的な役割を規定した「尼崎市自治のまちづくり条例」の趣旨、内容が広く理解されるよう、市民等の市政や身近な地域への関心が高まる環境づくりに努め、自治や協働に関する意識醸成を図っていく。
実施内容	自治のまちづくりに必要な職員の役割について理解を深めるため職員研修を実施した。(新採職員研修167人、3年目職員研修204人、新任役職者研修82人、地域振興体制の再構築に関する研修351人) 社会福祉協議会や市民運動各地区推進協議会において、条例及びその理念を具体化するための取組についての勉強会を実施した。(参加者数のべ307人) これまで条例制定に携わってこられた市民を中心とした企画委員とともに、市内の市民活動団体による取組事例の発表など、まちへの関心やシチズンシップを高めるきっかけづくりとした条例趣旨周知イベントを開催した。(参加者数のべ180人) 地域での様々な学びの機会を捉え、市民が「社会の一員」として社会や身近な地域への関心と関わりを持つきっかけをつくっていくことを目的とした「シチズンシップ向上プログラム」を作成した。

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	2,446	4,492	2,359	
報償費	416	217	169	コアシリアーター等謝礼
需用費	170	73	76	消耗品費、印刷製本費
使用料及び賃借料	23	2	7	会場使用料
委託料	1,836	4,200	2,106	シチズンシップ向上プログラム作成
その他	1	1	1	保険料
人件費 B	17,756	15,033	9,512	
職員人工数	2.22	1.89	1.20	
職員人件費	17,756	15,033	9,512	
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	20,202	19,525	11,871	
C 国庫支出金				
市債				
市債				
その他				
一般財源	20,202	19,525	11,871	

事業成果の点検

評価指標	市政に関心がある市民の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	60	達成年度	年度	27年度	51.8	28年度	53.5	29年度	49.8
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成 やや達成できず 下回った 市民の意識醸成は一朝一夕に進むものではないが、「尼崎市自治のまちづくり条例」を一つのツールとした取組を地道に続けていくことで、市民の市政やまちづくりへの関心を高める環境づくりが必要である。									

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	条例化をきっかけに、市民の市政や身近な地域に対する関心を高め、住民自治に関する意識醸成を図り、また、市民、行政とともに地域コミュニティやシチズンシップの意義などについて理解促進を図っていく必要がある。 当該事業は、職員や市民等へ条例の趣旨、内容が広く理解されるよう、職員研修の実施、市民との協働によるフォーラム開催など多様な手法を用いた意識醸成を図ることにより、市政や地域への参画、自治の力を発揮するための環境づくりに有効である。
---------	--

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	市民の市政や地域への参画、市民の自治の力が発揮される環境をつくっていくために行うものであり、受益者負担の考え方は馴染まない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	自治基本条例策定状況(兵庫県内): 宝塚市(H14年度)、伊丹市(H15年度)、篠山市(H18年度)、朝来市・養父市(H21年度)、明石市(H22年度)、宍粟市(H23年度)、丹波市・三田市・相生市(H24年度)、西脇市、佐用町、福崎町、姫路市(H25年度) [参考]兵庫県(H15年度・県民の参画と協働の推進に関する条例)、芦屋市(H19年度・市民参画及び協働の推進に関する条例)、西宮市(H20年度・参画と協働の推進に関する条例)、川西市(H22年度・参画と協働のまちづくり推進条例)
---------------	--

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	シチズンシップ向上プログラム作成業務について委託した。 当該事業は市民や事業者、市民活動団体などとともに行政が当事者として自治や協働のまちづくりを進めていくこととするものであるため、現時点では委託化できる余地は少ないと考える。
協働の領域	市民の領域 A B C 行政の領域 D E	内容 市民・事業者・行政が対等な立場で相互理解を深め、地域課題等を共有しながら、自治のまちづくりを進めていくものである。
現状		
将来像		

総合評価

平成29年度の総合評価	「自治のまちづくり条例」をツールとし、その趣旨・内容について広く理解されるよう、職員研修や社会福祉協議会等での勉強会、また、条例趣旨周知イベントの開催やシチズンシップ向上プログラムの作成など、市民等の自治や協働に関する意識醸成に取り組んだ。今後もより多くの市民の市政や身近な地域への関心を高め、自身の問題として捉えてもらうための工夫が必要である。
-------------	---

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>改善</b> 意識の醸成は一朝一夕に進むものではないため、シチズンシップ向上プログラムの普及や各種イベント、講座、職員研修、みんなの尼崎大学などの取組に併せ、市民等の自治や協働に向けた意識の醸成を図っていく。
---------------	--

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	特色ある地域活動推進事業費	1E1A	事業分類	ソフト事業
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画	「尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)」等			
事業開始年度	平成9年度			
			款	10 総務費
			項	05 総務管理費
			目	61 市民活動推進費

施策	01 地域コミュニティ		
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。		
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援		
局	市民協働局	課	中央地域振興センター、小田地域振興センター、立花地域振興センター、武庫地域振興センター、園田地域振興センター
所属長名	岸本 浩明、藤川 芳伸、中川 まゆみ、播磨 美行、益田 善行		

事業概要	地域特性を活かしたまちづくりや、地域活動に参加するきっかけをつくり、地域に愛着を持った次世代の地域コミュニティを支える人材の発掘や育成につなげる。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	・地域に愛着を持ち、人々が憩い、楽しみ、学ぶことができる地域にするため、多様な主体と協働で取り組むことにより、地域特性を活かしたまちづくりを目指す。 ・地域課題解決のため、身近な地域における市民、事業所、行政のネットワークを広げることで、地域コミュニティを充実させ「いつまでも住み続けたい」と感じることのできるまちづくりをすすめる。
事業概要	・清流にこころふれあう道づくりにおいては、武庫中学校、小学校、幼稚園の間の道路・水路を学校、市民とともに子ども達が水辺とふれあえる空間を目指し整備していく。また、自然と文化の森構想については、猪名川と藻川に囲まれた地域とその周辺部に残る自然環境、歴史・文化資源の「価値」を再発見し、皆の財産として守り、活かしながら憩い、楽しみ、学ぶことのできる地域を目指す。 ・ウェルカムパーティ事業では、市民、事業所、行政が連携し、子育てをキーワードに若い世代が地域への関心や愛着を持つよう身近な地域での出合いの場を様々な形で提供する。
実施内容	清流にこころふれあう道づくり事業(武庫) 1 武庫小学校との連携(ホテルの住む環境づくり 3年生の環境学習)4回実施 参加者のべ475人 2 拠点整備 水路清掃、花壇の植栽等 のべ146人 3 清流にふれあう道づくり 各種イベント実施回数12回、参加人数530人 自然と文化の森構想事業(園田) 1 公開型意見交換の場「プラットフォーム」の開催 平成29年度実績 12回、参加者数 109人 2 市民の主体活動の支援 各種イベント 平成29年度実績 29回、参加者数 3,695人 阪神尼あんしんまちづくり事業(中央) 迷惑駐輪・不法駐車対策、不法広告物の一斉取締り、除却・啓発活動、啓発推進キャンペーン、中央地区一斉防犯パトロール 平成29年度実績 活動のべ回数17回、参加のべ人数1,083人 ウェルカムパーティ事業(小田) 平成29年度実績 各種イベント実施回数26回、参加人数321人 ウェルカムパーティ事業(立花) 平成29年度実績 各種イベント実施回数5回、参加人数305人 ウェルカムパーティ事業(武庫) 平成29年度実績 各種イベント実施回数7回、参加人数246人 ウェルカムパーティ事業(園田) 平成29年度実績 各種イベント実施回数12回、参加人数255人

事業費				(単位:千円)
	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	1,091	3,707	1,986	事業再編による平成29年度新事業
需用費	516	625	1,160	事業用消耗品等
報償費	63	92	275	講師料
使用料及び賃借料	41	33	103	会場使用料
その他	471	2,957	448	清流にこころふれあう道づくり事業委託、コミュニティ助成事業補助金
人件費 B	31,149	36,326	32,701	
職工人数	3.74	4.41	3.97	
職員人件費	29,148	34,794	31,326	
嘱託等人件費	2,001	1,532	1,375	
合計 C (A+B)	32,240	40,033	34,687	
C 国庫支出金				
市債				
市債				
その他		2,500		
一般財源	32,240	37,533	34,687	

事業成果の点検

評価指標	イベント等の参加者数(成果を検証するための実態の把握が困難なため活動指標を設定)					単位	人		
目標・実績	目標値	達成年度	年度	27年度	6,360	28年度	7,793	29年度	7,165
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成や達成できず下回った 地域の各種団体と学校・行政等が協働してまちづくりを実施することにより、地域コミュニティや教育環境の向上に効果が上がっている。今後もますます主体間の連携を深め、ネットワークの裾野を広げていよう展開していく。								

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	・地域住民や多くの団体等との連携と協働で行われる地域創造を目指すモデル事業として取り組んでいくことから、必要性は高い。また、警察や各種団体との協力体制を強化することは、住み良いまちづくりに有効である。 ・若年世代が地域に愛着を持ち住み続けてもらうために、子育て世帯が住みやすい環境を整えるため地域コミュニティへの参加や子育て支援団体とのつながりをもてるようにすることが必要である。また、地域や人となりが地域におけるネットワークを作ることで、若い世代の住民が主体的にまちづくりについて考えたり、地域コミュニティの育成に有効である。
---------	---

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無
見直し必要性	有 無
	イベント等で参加費、保険料、材料費等を徴収している場合もある。

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	清流にこころふれあう道づくり事業については、平成12年度に第2次基本計画における戦略プラン「ふれあいの自然環境づくり」において、身近な自然環境の復元に取り組む協働の取り組みとして位置づけられ、平成17年度から協働のモデル事業として実施している。 自然と文化の森構想事業については、平成13年度に策定した「自然と文化の森構想」に基づき、協働のモデル事業として進めている。 これらの事業を進めることで、他の自治体に先駆けて市民・行政の協働の取組を進めてきた。
---------------	---

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無
協働の領域	市民の領域 A B C 行政の領域 D E
現状 将来像	清流にこころふれあう道づくり事業の整備計画は市民と行政のワークショップにより策定した。また、自然と文化の森協会実施事業への支援、情報発信、情報提供は継続して行っていく。

総合評価

平成29年度の総合評価	・自然空間の創造をテーマとし、地域・学校・行政が協働してまちづくりを実施することにより、コミュニティや教育環境の向上に寄与している。自然環境の復元とイメージ向上を維持していくため、今後とも活動の継続的支援と積極的な情報発信を行っていく。 ・よりよいまちづくりを目指して自発的に奉仕活動を行うなど、それぞれの事業を通して地域住民の意識高揚を図る必要がある。 ・地域を支える人々の高齢化が課題であり若い世代に高齢者の持っているノウハウを伝えていくことが急務となっている。子育てをきっかけに地域のつながりができるよう子育て世代を対象とした地域イベント等で、地域との出逢いの場を提供することにより、地域に愛着を持ち、地域コミュニティを支える地域活動の担い手を育成する。
-------------	--

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> 今後は若年世代が地域コミュニティ活動に興味や関心を持ち、地域に愛着を持った次世代の担い手になるような仕掛けに事業に取り入れ、地域でのリーダーを育てる仕組みを構築していく。
---------------	--

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	車座集会事業費	1E1F	事業分類	ソフト事業
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画			款	10 総務費
事業開始年度	平成15年度		項	05 総務管理費
			目	61 市民活動推進費

施策	01 地域コミュニティ
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援
局	市民協働局
課	市民活動推進課
所属長名	石澤 浩一

事業実施趣旨	普段接することのない市長と直接対話することで市政に理解をいただくとともに、市民の声を聴く機会として実施している。																											
対象 (誰を・何を)	尼崎市内に在住、在勤、在学している人																											
求める成果 (どのような状態にしたいか)	多くの市民と対話を行うことで、情報の共有が図られるとともに、まちづくりに参加・参画する市民が増えている状態。																											
事業概要	市民の市政への関心を高めるとともに、まちづくりに関する情報の共有化を推進するため、市民と市長が直接意見交換を行う。																											
実施内容	<p>実施内容・・・次の3つの方法で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「フリートーク型」：当日、参加者とともにテーマを決めて実施</li> <li>・「テーマ型」：あらかじめテーマを決めて参加者を募り実施</li> <li>・「ターゲット型」：学生や主婦、団体など参加者を決めて実施</li> </ul> <p>平成29年度の内容(参加者計80人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第27回 テーマ型 「切れ目のない子育て支援について」</li> <li>・第28回 ターゲット型 「市内のボランティアガイドをされている皆さん」</li> <li>・第29回 テーマ型 「あなたの喫煙マナーは大丈夫？」</li> </ul>																											
	<table border="1"> <tr> <td>過去の実施回数等</td> <td>年度</td> <td>H29</td> <td>H28</td> <td>H27</td> <td>テーマ型</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実施回数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>ターゲット型</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>参加人数</td> <td>80</td> <td>63</td> <td>67</td> <td>フリートーク型</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>	過去の実施回数等	年度	H29	H28	H27	テーマ型	2	2	2		実施回数	3	3	3	ターゲット型	1	0	0		参加人数	80	63	67	フリートーク型	0	1	1
過去の実施回数等	年度	H29	H28	H27	テーマ型	2	2	2																				
	実施回数	3	3	3	ターゲット型	1	0	0																				
	参加人数	80	63	67	フリートーク型	0	1	1																				

事業費 (単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	55	56	75	
需用費	52	50	52	
報償費	0	0	14	手話等謝礼
使用料及び賃借料	3	6	9	会場使用料
人件費 B	2,413	1,387	1,140	
職員人工数	0.35	0.23	0.18	
職員人件費	2,413	1,387	1,140	
嘱託等人件費	0			
合計 C (A+B)	2,468	1,443	1,215	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
市債				
その他				
一般財源	2,468	1,443	1,215	

事業成果の点検

評価指標	車座集会の参加者	単位	人						
目標・実績	目標値	達成年度	年度	27年度	67	28年度	63	29年度	80
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成や達成できず下回った 平成23年度からテーマ型、ターゲット型など実施方法の工夫を行い、参加者数の増加を図った。しかし、参加者数よりも参加者層の充実が図れたことがよりよい成果であったと考えている。								

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	市長が市民と直接対話が行える事業であり、幅広い層との対話が可能であるとともに、市民の市政への参加意欲を高める重要な機会である。市民の市政への関心を高め情報の共有化を図るとともに参加を推進するうえで、市民が市長と直接対話を行うことは、市役所をより身近に感じられる機会であるといえる。
---------	--

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	市政への理解促進や広聴、またまちづくりへの参加促進を目的として実施するものであり、有料で実施すべきものではない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間においても同様の事業を実施している。 例)西宮市・・・「市政報告・広聴会」 芦屋市・・・市民と市長「集会所トーク」など
---------------	--

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	市長が直接話し、また、市民の声を聴く場であることを考えると直営で実施すべきと考える。
協働の領域	市民の領域 A B C	行政の領域 D E
現状 将来像		内容 各回のテーマや趣旨、参加者は異なることから、回によっては市民に運営面で協力いただくなど、市民が参画できることを柔軟に考えていく。

総合評価

平成29年度の総合評価	必要性・有効性の欄に記載のとおり、市長と市民の対話できる重要な場として事業を継続する。なお、実施方法については、より充実した場となるよう工夫が必要である。
-------------	---

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> 実施方法について、議論が一方通行にならないような工夫や、市民同士が意見交換ができる場面を持つなどの工夫が必要である。タウンミーティング等、市長が直接市民と意見交換できる機会には他にもあるが、引き続き、より広い層の市民が参加できるよう、テーマ設定や開催方法を工夫していきたい。
---------------	--

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	市民提案型制度推進事業費	1E1H	事業分類	ソフト事業
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画			款	10 総務費
事業開始年度	平成21年度		項	05 総務管理費
			目	61 市民活動推進費

施策	01 地域コミュニティ
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援
局	市民協働局
課	ひと咲き施策推進担当
所属長名	奥平 裕久

事業実施趣旨	協働のまちづくりを推進するため、さまざまな段階での市民参加・参画の機会の充実を図る。
対象 (誰を・何を)	市民等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民・事業者・行政が課題や目標を共有しながら、それぞれが持つ特長を生かした役割を担い、補い合いながら、よりよいまちづくり、地域づくりに取り組んでいる。
事業概要	市民等の市政参画を推進し、政策提案機会の拡大を図る市民提案型の各制度を実施する。
実施内容	<p>提案型事業委託制度 市民団体や民間事業者の知恵とアイデアが盛り込まれた提案を募り、その内容が市民にとって有益であれば委託化を進める。こうした取組により、行政の効率化とともに、市民・事業者の政策提案機会の拡大、シテズンシップの向上、社会的な起業の振興などを図る。(平成29年度 新規提案2件・継続協議2件、採択実績0件(平成30年度向け継続協議案件1件))</p> <p>提案型協働事業制度 市民もしくは行政からの提案をもとに、市民と行政がそれぞれの特性を生かしながら、地域課題や社会的課題の解決に向けた協働の取組を進める。(平成29年度 新規提案1件(市民提案型)・継続実施提案2件(市民提案型)、採択実績 2件)</p>

事業費 (単位:千円)				
事業費 A	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
報償費	50	50	50	委員謝礼
需用費	23	22	72	消耗品費等
使用料及び賃借料	2,603		5	システム使用料(H28年度)等
食料金補助及び交付金	300	303	400	補助金
				(システム使用料は、H29年度から「みんなの尼崎大学事業費」)
人件費 B	9,198	11,374	7,134	
職員人工数	1.15	1.43	0.90	
職員人件費	9,198	11,374	7,134	
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	12,174	11,699	7,661	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
財源内訳 一般財源	12,174	11,699	7,661	

事業成果の点検

評価指標	提案型協働事業の応募団体数(累計) (成果を検証するための実態の把握が困難なため活動指標を設定)					単位	団体		
目標・実績	目標値	達成年度	年度	27年度	19	28年度	21	29年度	22
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成 や達成できず 下回った								

必要性・有効性の点検	<p>近年、地域住民相互のつながりが希薄化している一方で、市民あるいは行政だけでは解決することができない地域課題は増加している。誰もが安心・安全に暮らすことができる地域コミュニティを再生するため、また市民の活力、意識の高まりを生かし、多様化する市民ニーズ、地域課題に対応するため、協働のまちづくりを推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、全施策にわたって市民・事業者の政策提案機会や市民・事業者から、もしくは行政からの協働事業の提案機会を確保するものであり、市政参画と協働のまちづくりを進める上で、有効な手段と考える。</p>
------------	---

受益と負担の適正化の点検	<p>現状の受益者負担</p>	有	無
見直しの必要性	有	無	

協働のまちづくりを進めるために行うものであり、受益者負担の考え方は馴染まない。

他自治体比較	<p>他自治体及び国との基準比較</p> <p>阪神間各市を含む県下でも、参画と協働に関する計画等は策定されている。本市の施策の考え方や取組方法など、県及び各市と比較しても同水準と考える。</p>
--------	--

担い手の点検	<p>現状の委託等</p>	全部	一部	無																					
委託等の可能性	<p>法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無</p> <p>協働の取組の推進やより効果的な事業実施に向けた委託化を検討する制度の運用をしているものであり、現時点では委託化できる余地は少ないと考える。</p>																								
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">市民の領域</td> <td colspan="2">行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>内容 市民・事業者・行政等が対等な立場で、相互理解を深め、地域課題等を共有しながら、各事業に取り組み、協働のまちづくりを推進する。</p>		市民の領域			行政の領域			A	B	C	D	E	現状						将来像					
	市民の領域			行政の領域																					
	A	B	C	D	E																				
現状																									
将来像																									

総合評価	<p>平成29年度の総合評価</p> <p>各制度が効果的に運用されるよう、制度のPRや実施手法について点検を行うなか、提案内容に応じ市民等が制度を選択しやすいよう、両制度の情報をまとめたフロー図とチェック表を作成し、ホームページに掲載したほか、協働事業実施後、協働手法の検証を深めるため、市民団体、所管課、制度担当課で振り返る場を設けるよう運用を見直した。今後、見直した内容に基づき運用していく。</p>
------	---

平成30年度以降の取組方針	<p><b>維持</b></p> <p>両制度の情報を「市民提案型制度」としてひとつにまとめてFacebookページに掲載し、適宜事業の実施状況を発信するなど、制度の周知を図っていく。また、地域振興体制の再構築を機に地域課題解決のツールとして活用できるよう、地域に配属される職員への市民提案型制度の周知を図る。</p>
---------------	---

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	市民運動推進事業費	1E1M	事業分類	ソフト事業
根拠法令	尼崎市民の暮らしの安全を推進する条例等		会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)(評価:有)等		款	10 総務費
事業開始年度	昭和43年度		項	05 総務管理費
			目	61 市民活動推進費

施策	01 地域コミュニティ
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援
局	市民協働局
課	市民活動推進課
所属長名	石澤 浩一

事業概要

事業実施趣旨	生活環境を改善し、住み良いまちづくりを促進するには、そこに住み・集い・働く人々が、わが町意識を持ち、自発的に事業に参加することが重要である。
対象(誰を・何を)	市民・事業者
求める成果(どのような状態にしたいか)	生活環境を改善し、住み良いまちづくりを促進するために、そこに住み・集い・働く人々が、わが町意識を持ち、自発的に事業に参加する状態。
事業概要	市民の創意と参加によって明るく住みよく豊かなまちを目指すため、市民運動を総合的に推進し、尼崎市民の暮らしの安全を推進する条例のもとに、市民運動推進委員会総会、市民運動各地区推進協議会事業への支援及び10万人わがまちクリーン運動を実施する。
実施内容	<p>市民運動推進委員会総会 市長が本部長を務め、各地区推進協議会、各種団体・関係行政機関73団体、学識経験者2名から構成し、市民の創意と参加により明るく住みよく豊かなまちを目指す。市民運動を総合的に推進する。 [29年度総会実績] 開催日:平成29年7月6日(木) 場所:尼崎市立すこやかプラザ 出席者数:44人</p> <p>市民運動各地区推進協議会事業補助(決算額:7,239千円 @1,300千円×5地区、739千円×1地区) 各地区における連帯感の醸成とコミュニティづくりの促進を図るとともに、地域で活動するグループ・団体相互の交流と活動の発展に資する事業を促進するため、地域の各種団体で構成されている市民運動各地区推進協議会が実施する事業に対して補助する。</p> <p>10万人わがまちクリーン運動 市制80周年を契機に、市・市民・事業者が一体となり、全市一斉のクリーン運動を実施し、市民のわがまち意識の醸成を図る。[平成29年度実績] 参加者数:30,534人 ごみ収集量:25.4トン</p>

事業費

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	8,308	7,929	8,028	
需用費	172	193	196	総会資料浄書、消耗品等
使用料及び賃借料	86	9	13	総会会場使用料
委託料	350	489	619	グリーン運動収集委託
食料金補助及び交付金	7,700	7,238	7,200	市民運動事業補助(あまがさきチャレンジまちづくり事業費から移行)
人件費 B	3,839	4,136	4,281	
職員人工数	0.48	0.52	0.54	
職員人件費	3,839	4,136	4,281	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	12,147	12,065	12,309	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	7,700	7,238	7,200	市町村振興協会市町交付金
一般財源	4,447	4,827	5,109	

事業成果の点検

評価指標	10万人わがまちクリーン運動参加者人数(成果指標の設定が困難であるので、事業の展開が分かりやすい参加者人数を活動指標として設定した。)	単位	人							
目標・実績	目標値	達成年度	年度	27年度	28年度	28,834	28年度	28,871	29年度	30,534
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成や達成できず 下回った	市民・事業者・行政が一体となったクリーン運動(清掃活動)を行うことにより、環境美化や意識改革にも繋がりがり、市民に広く定着した取組である。今後とも地域への愛着と誇りを高める運動として継続して行っていく。								

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	市民の創意と工夫により、明るく住みよい豊かなまちづくりを目指すため、それぞれの事業を実施することで市民意識の高揚を図れている。また、警察や各種団体との協力体制を強化することによって、住み良いまちづくりを促進できている。
---------	---

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	本事業は、市民や団体等との協働により市民運動を推進しているものであり、受益者負担を求めることは適正ではない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	各都市においてコミュニティ組織の形態が異なるため、単純な比較は難しい。
---------------	-------------------------------------

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	事業の性質(補助金)から民間に委託できるものではない。
協働の領域	市民の領域 A B C	行政の領域 D E
現状		
将来像		
内容	引き続き、様々な分野で市民、事業者、警察等と協働で施策を実施していく。	

総合評価

平成29年度の総合評価	よりよいまちづくりを目指して自発的に奉仕活動を行うなど、それぞれの事業を通して地域住民の意識高揚を図る必要がある。
-------------	---

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> 引き続き、様々な分野で市民、事業者、警察等と協働で施策を実施し、安全・安心の確保に努める。 10万人わがまちクリーン運動については、職員が地域活動に参加することにより、自治のまちづくりを担う一員としての自覚と責任感を持つことにつながる取組であると考えており、引き続きより多くの職員が積極的に参加するよう呼び掛けていく。
---------------	---

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	市民活動情報発信事業費	1E10	事業分類	ソフト事業
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画	「尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有),等			
事業開始年度	平成20年度			
			款	10 総務費
			項	05 総務管理費
			目	61 市民活動推進費

施策	01 地域コミュニティ		
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。		
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援		
局	市民協働局	課	市民活動推進課
所属長名	石澤 浩一		

事業概要

事業実施趣旨	協働のまちづくりを推進するため、様々な段階での市民参加・参画の機会の充実を図る。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	市民・事業者・行政が、課題や目標を共有しながら、それぞれが持つ特長を生かした役割を担い、補い合いながら、よりよいまちづくり、地域づくりに取り組んでいる状態。
事業概要	「協働のまちづくりの基本方向～きょうDOガイドライン～」(平成19年7月策定、平成26年3月改訂)に基づき、下記の事業を実施する。
実施内容	市民活動ポータルサイト「市民活動の広場あまがさき」運営事業 インターネット上において市民活動団体の情報や様々な事業に関する情報の収集・発信を行うとともに、相互の交流を図ることができる機能を有するポータルサイトを設ける。23、24年度に提案型協働事業として試行的に実施(提案団体に補助金を交付し、協働で運営)してきたインターネットサイト「市民活動の広場あまがさき」を引き続き運営する。 ・市民活動団体登録数 56団体 ・平成29年度月間アクセス数 平均2,866件 ・イベントカレンダー掲載事業数 通算12,625件(月平均211件)

事業費 (単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	407	397	411	
委託料			411	30年度より業務委託
負担金補助及び交付金	407	397		
人件費 B	1,360	1,432	1,427	
職員工数	0.17	0.18	0.18	
職員人件費	1,360	1,432	1,427	
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	1,767	1,829	1,838	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
財源内訳 一般財源	1,767	1,829	1,838	

事業成果の点検

評価指標	市民活動ポータルサイト平均月間アクセス数						単位	件	
目標・実績	目標値	達成年度	年度	27年度	1,659	28年度	2,103	29年度	2,866
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成や達成できず下回った 地域の小さなイベントから市主催のイベントまで多数の情報を掲載し、平均月間アクセス数は年々増加傾向にある。								

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	「協働のまちづくりの基本方針」にうたわれている、まちづくりに関する情報の共有化を一層進めるために市民活動団体と協働で市民活動に関する情報の収集・発信を行い、双方向の取組を進める必要がある。
---------	--

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	市民に対して広く市民活動団体の情報や様々な事業に関する情報を発信するものであるため、受益者負担の考えにはなじまない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間の他市では市ホームページや公式フェイスブック等で市民活動団体の事業を発信している。
---------------	--

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	平成30年度より業務委託を実施している。
協働の領域	市民の領域 A B C 行政の領域 D E	内容 広く市民に使われるポータルサイトとなるよう、運営団体と協働で運営を行う。
	現状 将来像	

総合評価

平成29年度の総合評価	「市民活動の広場あまがさき」については、「市民活動についての双方向の情報送受信のポータルサイト(バーチャルな市民活動センター)」として、連動するFacebookページのさらなる活用を目指す。また、市内のイベント情報や市民活動団体情報だけでなく、市の所管課からのボランティア情報の発信など、引き続きポータルサイトの内容を充実させていく。
-------------	---

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> ポータルサイト「市民活動の広場あまがさき」と連動するFacebookページにおいて、「市民活動に関する双方向の情報送受信」をさらに活性化できるよう普及させ、市内の市民活動団体の情報を共有できるポータルサイト(バーチャルな市民活動センター)を目指す。
---------------	---

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	あまがさきチャレンジまちづくり事業費 1E1P	事業分類	補助金・助成金
根拠法令	あまがさきチャレンジまちづくり事業補助金交付要綱	会計	01 一般会計
個別計画		款	10 総務費
事業開始年度	平成17年度	項	05 総務管理費
		目	61 市民活動推進費

施策	01 地域コミュニティ
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援
局	市民協働局
課	市民活動推進課、中央地域振興センター、小田地域振興センター、大庄地域振興センター、立花地域振興センター、武庫地域振興センター、園田地域振興センター
所属長名	石澤 浩一、岸本 浩明、藤川 芳伸、佐々木 修、中川 まゆみ、播磨 美行、益田 善行

事業概要	行政が主導してまちづくりを行うだけでなく、協働のまちづくりを推進する中で、地域で活動するグループ・団体等が自立して活動することが不可欠であり、こうした団体の側面的支援が求められている。
対象 (誰を・何を)	地域でまちづくりに取り組む市民活動団体
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域で活動するグループ・団体等を支援し、特に、地域で活動するグループが自立し活動することを目標に支援することによって地域活動の活性化を目指す。
事業概要	あまがさきチャレンジまちづくり事業補助金交付要綱に基づき、「地域をよりよくするため市民自ら考え、力を合わせて実施する活動」で公益的なものに対し補助を行うことにより地域社会の連帯を深め、本市まちづくりの推進を図る。
実施内容	<p>地域住民が自ら地域の課題解決に取り組むなど主体的な地域コミュニティの形成を促進するため、地域で活動を行う団体・グループが実施する事業に対して支援を行う。</p> <p>地域コミュニティ活動支援事業補助(決算額:3,274千円 6地区計37事業) 概ね10人以上で構成される市民活動団体が、地域課題解決に取り組む公益的な事業に対して補助する。(補助対象経費の4/5以内、1事業10万円まで)</p> <p>あまらぶチャレンジ事業補助(決算額:1,226千円 計9事業) 概ね10人以上で構成される市民活動団体が、全市、市内の複数の地域にまたがる広域的な範囲で行う公益的な事業に対して補助する。(3年コース補助対象経費の5割以内、1事業30万円まで、1年コース補助対象経費10割以内、1事業30万円まで、あまらぶジュニアコース補助対象経費10割以内、1事業5万円まで)</p> <p>地域活動支援コーディネーター事業(決算額:175千円 活動実績:計26回) 地域コミュニティ活動に知識と経験を有するコーディネーター(公益社団法人代表等)を派遣し、地域振興センターと連携して活動グループ・団体指導・助言を行うとともにグループ・団体相互のネットワーク化を推進する。</p>

事業費	(単位:千円)			
	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	5,488	5,082	6,359	
報償費	421	490	590	地域活動コーディネーター報償費等
需用費	56	57	74	募集要項の浄書等
負担金補助金及び交付金	4,985	4,501	5,600	市民運動事業補助は市民運動推進事業費へ移行
使用料及び賃借料	8	7	35	あまらぶジュニアワークショップ会場費等
その他	18	27	60	
人件費 B	9,231	12,409	8,116	
職員人工数	1.11	1.51	0.98	
職員人件費	8,569	11,689	7,481	
嘱託等人件費	662	720	635	
合計 C (A+B)	14,719	17,491	14,475	
C 国庫支出金				
県支出金	175	175	175	県民交流広場事業費補助
市債				
市内財源	1,598	1,633	2,000	市町村振興協会市町交付金
一般財源	12,946	15,683	12,300	

事業成果の点検

評価指標	補助事業数(地域コミュニティ活動支援事業補助、あまらぶチャレンジ事業補助)(成果を検証するための実態の把握が困難ため活動指標を設定)	単位	事業						
目標・実績	目標値	達成年度	年度	27年度	43	28年度	50	29年度	46
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成や達成でせず下回った	28年度と比べると補助事業数は減少しているが、地域コミュニティ活動支援事業補助において新規申請団体が9事業あり、継続した活動に向け今後も支援が必要である。							

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	地域課題の解決に向けて活動するグループ・団体を支援することによって、主体的な地域コミュニティ形成を促進し、地域活動の活性化に寄与できている。補助団体に対しては、財源支援にとどまらず、補助金制度に対する意識の向上や団体事務能力の向上が見込まれるなど、補助団体の地域における今後の活躍が期待できる。
---------	---

受益と負担の適正化の点検

現在の受益者負担	有 無
見直しの必要性	有 無

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市においても、予算規模、補助金額や補助率がそれぞれ異なるものの、地域コミュニティ活動支援事業補助やあまらぶチャレンジ事業補助と類似する制度がある。 例)西宮市「西宮市青少年地域活性化支援事業補助金」、宝塚市「宝塚市さすなぶり推進事業補助金」、三田市「まちづくり活動支援事業助成金」等
---------------	---

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無
協働の領域	市民の領域 A B C 行政の領域 D E
現状 将来像	内容 地域団体やコミュニティ活動グループを支援する補助事業であるため。

総合評価

平成29年度の総合評価	平成17年度から「あまがさきチャレンジまちづくり事業」を開始し、地域の課題解決に取り組むグループや団体の事業を支援してきた。各地区で小規模であるが福祉活動を行っている団体があり、今後も事業の継続が必要であると認められるため、支援・育成は必要であると考え、また、社会情勢に応じた新たな活動に対しても、支援は必要である。 さらに、地域におけるコミュニティ活動の参加者の高齢化という課題もあることから、あまらぶチャレンジ事業において次世代の地域活動を担う青少年を対象とした募集区分として平成27年度から引き続き「あまらぶジュニアコース」を実施し、青少年のシズンシップの育成及び地域活動のきっかけとなるよう支援を行っている。
-------------	---

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> 活動グループが地域の課題解決に向けて取り組みやすいように実情や必要に応じた制度の構築に努めてきた。引き続き新たな活動につながるよう活動グループを支援していき、地域振興体制の再構築とあわせ庁内連携を図りながら制度構築を行う。あまらぶジュニアコースについては、青少年の地域活動への参画のきっかけになるようサポート体制や制度内容を見直し支援していく。
---------------	---

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	尼崎市社会福祉協議会補助金	1E1W	事業分類	補助金・助成金
根拠法令	尼崎市社会福祉法人助成条例第4条		会計	01 一般会計
個別計画			款	10 総務費
事業開始年度	昭和26年度		項	05 総務管理費
			目	61 市民活動推進費

施策	01 地域コミュニティ
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援
局	市民協働局
課	市民活動推進課
所属長名	石澤 浩一

事業概要

事業実施趣旨	尼崎市社会福祉協議会は本市における地域福祉、地域自治の担い手として、重要な役割を果たしており、経営基盤を安定させ、活動の充実を図ることにより地域福祉、地域自治のより一層の推進が望まれる。
対象(誰を・何を)	尼崎市社会福祉協議会
求める成果(どのような状態にしたいか)	尼崎市社会福祉協議会を支援することにより、本市における地域自治、地域福祉が一層推進される。
事業概要	尼崎市社会福祉協議会に補助金を交付し、自主財源に乏しい本部、支部の運営を側面的に支援し地域振興機能の充実を図るとともに、連絡協議会、単位福祉協会の活動を助成する。 一方、同協議会が加入促進に努め広く市民が参画する組織になるとともに、経費削減や市民サービスの向上に取り組む等、経営体質の改善に向けた取り組みを促す。
実施内容	尼崎市社会福祉協議会が下記の事業を実施。 市社協は、市及び支部社協・連協・単組の事業等の連絡調整・とりまとめ・加入促進に取り組む。 各支部・連協共通事業 ・連絡調整・とりまとめ ・各種委員推薦等 ・日赤社資募集事業 ・共同募金・ともしびの箱募金 ・善意銀行支店業務 ・チューリップ運動 ・広域コミュニティ活動 ・広域福祉活動 支部 ・老人給食グループの活動支援 ・緊急通報事業への協力 ・地域高齢者福祉推進事業の企画実施・活動支援 ・婦人会・老人クラブ・遺族会等の事務局

事業費

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	103,494	103,198	103,338	
補助金補助及び交付金	103,494	103,198	103,338	
人件費 B	2,559	3,102	3,250	
職員人工数	0.32	0.39	0.41	
職員人件費	2,559	3,102	3,250	
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	106,053	106,300	106,588	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
財源内訳 一般財源	106,053	106,300	106,588	

事業成果の点検

評価指標	社会福祉協議会加入率							単位	%	
目標・実績	目標値	60	達成年度	29年度	27年度	55	28年度	55	29年度	53
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成や達成できず下回った	加入率は漸減傾向であるが、加入促進の取組により一定の加入率を維持している。地域コミュニティの重要性が高まるなか、社会福祉協議会は本市において重要な役割を果たしている住民組織であると評価している。								

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	「地域の人々がお互いに助け合って共に支えるまちづくりの推進」を目標に掲げて、様々な事業を展開し、本市における地域福祉、地域自治の担い手として、重要な役割を果たしている尼崎市社会福祉協議会に対して財政的な支援を行い、経営基盤の安定と活動の充実を図るものであり、必要かつ有効な取組であると考えます。
---------	---

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無
見直しの必要性	有 無

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	本市の社会福祉協議会に対する補助金は、地域自治と地域福祉の推進を図るための補助としての経過があることから他都市との比較は難しい。
---------------	--

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	事業の性質(補助金)上、委託できるものではない。
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	
協働の領域	市民の領域 A B C 行政の領域 D E	内容 尼崎市社会福祉協議会への補助事業
現状		
将来像		

総合評価

平成29年度の総合評価	尼崎市社会福祉協議会は、これまでから、様々なふれあい型サービス事業等を実施しており、また、新しいコミュニティの形成においても欠かせない、本市最大の住民組織であると評価している。今後も社会福祉協議会は、協働のまちづくりを進める上で、中心的な役割を担っていく団体であり、特に社会福祉協議会各支部体制の充実を図るなどこれまでに増して連携を強めていきたいと考えている。
-------------	--

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> 社会福祉協議会への加入につながるよう、地域における課題を明確にするとともに、地域に関わるさまざまな活動団体等が課題解決に向けて参画できるよう場づくりや活動支援に取り組む。
---------------	--

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	中央支所管理運営事業費	1C1A	事業分類	施設管理運営
根拠法令	尼崎市役所支所設置条例		会計	01 一般会計
個別計画			款	10 総務費
事業開始年度	平成13年		項	05 総務管理費
			目	75 支所及びサービスセンター費

施策	01 地域コミュニティ
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援
局	市民協働局
課	中央地域振興センター
所属長名	岸本 浩明

事業概要

事業実施趣旨	地域における協働のまちづくり及びコミュニティの創造の拠点並びに保健及び福祉に関するサービス、その他行政サービスの提供の場として設置している。施設の老朽化に伴い、施設の改修等が必要である。
対象 (誰を・何を)	中央支所
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域のコミュニティ及び市民サービスの拠点として、施設を利用者に快適に供するとともに、効果的な運営を図る。
事業概要	中央支所の管理運営
実施内容	<p>1 管理形態 直営管理</p> <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 竣工年 昭和12年(平成17年改修)</li> <li>・ 敷地面積 2,463.69㎡</li> <li>・ 建築面積 1,252.80㎡</li> <li>・ 延床面積 3,593.65㎡</li> <li>・ 構造等 鉄筋コンクリート造3階建て</li> <li>・ 支所内の各所属 中央地域振興センター、社会福祉協議会中央支部、中央地区補導連絡所、阪神尼崎サービスセンター、保健・福祉申請受付窓口、環境監視センター、まち咲き施策推進部(城内まちづくり推進課、観光地域づくり推進担当)</li> </ul> <p>3 事業内容 施設全体の適正かつ効率的な管理・運営</p>

事業費

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	9,904	10,387	11,727	
旅費	17	10	31	職員旅費
需用費	2,454	2,309	2,957	光熱水費、修繕料等
役務費	339	347	625	電話料
委託料	6,873	7,516	7,909	総合管理、清掃委託等
その他	221	205	205	公用車リース料
人件費 B	3,519	4,136	5,073	
職員人工数	0.44	0.52	0.64	
職員人件費	3,519	4,136	5,073	
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	13,423	14,523	16,800	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
財源 市債				
内 其他	46	43	45	自動販売機電気料等実費弁償金
訳 一般財源	13,377	14,480	16,755	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	小田支所管理運営事業費	1C1K	事業分類	施設管理運営
根拠法令	尼崎市役所支所設置条例		会計	01 一般会計
個別計画			款	10 総務費
事業開始年度	昭和41年度		項	05 総務管理費
			目	75 支所及びサービスセンター費

施策	01 地域コミュニティ
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援
局	市民協働局
課	小田地域振興センター
所属長名	藤川 芳伸

事業概要

事業実施趣旨	地域における協働のまちづくり及びコミュニティの創造の拠点並びに保健及び福祉に関するサービス、その他行政サービスの提供の場として設置している。施設の老朽化に伴い、施設の改修等が必要である。
対象 (誰を・何を)	小田支所
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域のコミュニティ及び市民サービスの拠点として、施設を利用者に快適に供するとともに、効果的な運営を図る。
事業概要	小田支所の管理運営
実施内容	<p>1 管理形態 直営管理</p> <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 竣工年 昭和41年</li> <li>・ 敷地面積 2,474.26㎡</li> <li>・ 延床面積 1,631.11㎡</li> <li>・ 構造等 鉄筋コンクリート造3階建て</li> <li>・ 支所内の各所属 小田地域振興センター、社会福祉協議会小田支部、小田地区補導連絡所、保健・福祉申請受付窓口、(平成30年7月に支所解体)</li> </ul> <p>3 事業内容 施設全体の適正かつ効率的な管理・運営</p>

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	9,189	7,430	5,114	
旅費	1	7	15	職員旅費
需用費	5,732	3,971	2,130	光熱水費、修繕料等
役務費	386	341	272	電話料
委託料	3,045	3,047	2,666	清掃委託等
その他	25	64	31	使用賃借料、出席者負担金
人件費 B	1,200	1,193	1,506	
職員人工数	0.15	0.15	0.19	
職員人件費	1,200	1,193	1,506	
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	10,389	8,623	6,620	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
財源 市債				
内 其他	32	29		自動販売機電気料等実費弁償金
訳 一般財源	10,357	8,594	6,620	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	大庄支所管理運営事業費	1C21	事業分類	施設管理運営
根拠法令	尼崎市役所支所設置条例		会計	01 一般会計
個別計画			款	10 総務費
事業開始年度	昭和40年度		項	05 総務管理費
			目	75 支所及びサービスセンター費

施策	01 地域コミュニティ
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援
局	市民協働局
課	大庄地域振興センター
所属長名	佐々木 修

事業実施趣旨	地域における協働のまちづくり及びコミュニティの創造の拠点並びに保健及び福祉に関するサービス、その他行政サービスの提供の場として設置している。施設の老朽化に伴い、施設の改修等が必要である。
対象 (誰を・何を)	大庄支所
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域のコミュニティ及び市民サービスの拠点として、施設を利用者に快適に供するとともに、効果的な運営を図る。
事業概要	大庄支所の管理運営
実施内容	<p>1 管理形態 直営管理</p> <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 竣工年 昭和40年</li> <li>・ 敷地面積 1,525.86㎡</li> <li>・ 延床面積 896.67㎡</li> <li>・ 構造等 鉄筋コンクリート造2階建て</li> <li>・ 支所内の各所属 大庄地域振興センター、社会福祉協議会大庄支部、大庄地区補導連絡所 保健・福祉申請受付窓口</li> </ul> <p>3 事業内容 施設全体の適正かつ効率的な管理・運営</p>

事業費 (単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	5,847	5,669	7,612	
旅費	1	8	3	職員旅費
需用費	2,796	2,437	3,601	光熱水費、修繕料等
役務費	249	358	290	電話料
委託料	2,773	2,852	3,704	清掃、警備委託等
その他	28	14	14	NHK受信料等
人件費 B	2,243	9,010	6,659	
職員人工数	0.28	1.12	0.84	
職員人件費	2,169	8,908	6,659	
嘱託等人件費	74	102	0	
合計 C (A+B)	8,090	14,679	14,271	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
の 市債				
の 財源				
内 其他	194	172	193	自動販売機電気料等実費弁償金
訳 一般財源	7,896	14,507	14,078	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	立花支所管理運営事業費	1C2A	事業分類	施設管理運営
根拠法令	尼崎市役所支所設置条例		会計	01 一般会計
個別計画			款	10 総務費
事業開始年度	昭和42年度		項	05 総務管理費
			目	75 支所及びサービスセンター費

施策	01 地域コミュニティ
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援
局	市民協働局
課	立花地域振興センター
所属長名	中川 まゆみ

事業実施趣旨	地域における協働のまちづくり及びコミュニティの創造の拠点並びに保健及び福祉に関するサービス、その他行政サービスの提供の場として設置している。施設の老朽化に伴い、施設の改修等が必要である。
対象 (誰を・何を)	立花支所
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域コミュニティ及び市民サービスの拠点として、施設利用者に快適に供するとともに、効果的な運営を図る。
事業概要	立花支所の管理運営
実施内容	<p>1 管理形態 直営管理</p> <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 竣工年 昭和42年</li> <li>・ 敷地面積 1,780.92㎡</li> <li>・ 延床面積 1,234.65㎡</li> <li>・ 構造等 鉄筋コンクリート造3階建て</li> <li>・ 支所内の各所属 立花地域振興センター、社会福祉協議会立花支部、立花地区補導連絡所、 保健・福祉申請受付窓口</li> </ul> <p>3 事業内容 施設全体の適正かつ効率的な管理・運営</p>

事業費 (単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	5,670	5,977	8,481	
旅費	5	8	10	職員旅費
需用費	2,743	2,857	4,478	光熱水費、修繕料、消耗品費等
役務費	383	443	421	電話、貯水槽清掃手数料
委託料	2,539	2,669	3,572	清掃、空調、警備等委託料
人件費 B	1,699	2,546	2,405	
職員人工数	0.20	0.31	0.31	
職員人件費	1,600	2,466	2,373	
嘱託等人件費	99	80	32	
合計 C (A+B)	7,369	8,523	10,886	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
の 市債				
の 財源				
内 其他	84	104	112	自動販売機電気料等実費弁償金
訳 一般財源	7,285	8,419	10,774	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	武庫支所管理運営事業費	1C2K	事業分類	施設管理運営
根拠法令	尼崎市役所支所設置条例			
個別計画				
事業開始年度	昭和40年度			
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	75 支所及びサービスセンター費			

施策	01 地域コミュニティ		
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。		
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援		
局	市民協働局	課	武庫地域振興センター
所属長名	播磨 美行		

事業概要

事業実施趣旨	地域における協働のまちづくり及びコミュニティの創造の拠点並びに保健及び福祉に関するサービス、その他行政サービスの提供の場として設置している。
対象 (誰を・何を)	武庫支所
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域のコミュニティ及び市民サービスの拠点として、施設を利用者に快適に供するとともに、効果的な運営を図る。
事業概要	武庫支所の管理運営 ・武庫支所と武庫地区会館は複合施設として武庫の里1丁目13-29に新設され、平成29年4月1日より供用開始している。
実施内容	<p>1 管理形態 直営管理</p> <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 竣工年 平成29年</li> <li>・ 敷地面積 2,113.23㎡</li> <li>・ 延床面積 2,483.59㎡のうち5846.29㎡</li> <li>・ 構造等 鉄骨造4階建て</li> <li>・ 支所内の各所属 武庫地域振興センター、社会福祉協議会武庫支部、武庫地区補導連絡所、保健・福祉申請受付窓口</li> </ul> <p>3 事業内容 施設全体の適正かつ効率的な管理・運営</p>

事業費

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	6,740	6,721	6,389	
旅費		6	9	職員旅費
需用費	4,012	338	366	光熱水費、修繕料、消耗品費、燃料費等
役務費	436		340	電話料、貯水槽清掃手数料
委託料	2,290	6,364	5,291	清掃、空調設備保守点検、警備等
その他	2	13	383	電話リース料、負担金
人件費 B	4,714	4,534	6,659	
職員人工数	0.61	0.57	0.84	
職員人件費	4,621	4,534	6,659	
嘱託等人件費	93			
合計 C (A+B)	11,454	11,255	13,048	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
の 市債				
の 財源				
内 記 一般財源	11,454	11,255	13,048	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	園田支所管理運営事業費	1C31	事業分類	施設管理運営
根拠法令	尼崎市役所支所設置条例			
個別計画				
事業開始年度	昭和40年度			
会計	01 一般会計			
款	05 総務費			
項	05 総務管理費			
目	75 支所及びサービスセンター費			

施策	01 地域コミュニティ		
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。		
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援		
局	市民協働局	課	園田地域振興センター
所属長名	益田 善行		

事業概要

事業実施趣旨	地域における協働のまちづくり及びコミュニティの創造の拠点並びに保健及び福祉に関するサービス、その他行政サービスの提供の場として設置している。施設の老朽化に伴う改修等が必要である。
対象 (誰を・何を)	園田支所
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域のコミュニティ及び市民サービスの拠点として、施設を利用者に快適に供するとともに、効果的な運営を図る。
事業概要	園田支所の管理運営
実施内容	<p>1 管理形態 直営管理</p> <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 竣工年 昭和40年</li> <li>・ 敷地面積 1,646.64㎡</li> <li>・ 延床面積 1,087.03㎡</li> <li>・ 構造等 鉄筋コンクリート造3階建て</li> <li>・ 支所内の各所属 園田地域振興センター、社会福祉協議会園田支部、園田地区補導連絡所、保健・福祉申請受付窓口</li> </ul> <p>3 事業内容 施設全体の適正かつ効果的な管理・運営</p>

事業費

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	6,165	6,006	8,528	
需用費	3,394	3,001	4,413	光熱水費、修繕料等
役務費	419	467	370	電話料、高架水槽等清掃
委託料	2,250	2,335	3,562	清掃、機械警備等
使用料及び賃借料	96	199	177	印刷機リース料
その他	6	4	6	職員旅費、出席者負担金
人件費 B	4,639	1,114	476	
職員人工数	0.58	0.14	0.06	
職員人件費	4,639	1,114	476	
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	10,804	7,120	9,004	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
の 市債				
の 財源				
内 記 一般財源	10,776	7,090	8,977	自動販売機電気料等実費弁償金

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	施設整備事業費(支所)	1C32	事業分類	ハード事業
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画			款	10 総務費
事業開始年度			項	05 総務管理費
			目	75 支所及びサービスセンター費

施策	01 地域コミュニティ		
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。		
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援		
局	市民協働局	課	中央地域振興センター、小田地域振興センター、大庄地域振興センター、武庫地域振興センター
		所属長名	岸本 浩明、藤川 芳伸、佐々木 修、播磨 美行

事業概要	各支所において、施設を利用者に快適に供するとともに、効果的な運営を図るため必要な改修工事を行う。
対象 (誰を・何を)	開明庁舎(中央支所)、小田支所、大庄支所、武庫支所
求める成果 (どのような状態にしたいか)	不特定多数の市民が来庁する施設として、安全かつ安心な施設環境を整備する。
事業概要	・開明庁舎の屋上(東西棟)に施工された防水シートの経年劣化により、開明庁舎3階の廊下及び環境監視センター、研修室で雨漏りが発生していることから、開明庁舎の屋上防水工を実施する。 ・公共施設の中でも老朽化が進んでいる支所と地区会館の複合化による建替えを行うことにより、防災機能を備えた地区のコミュニティ創造の拠点づくりを早急に進めるとともに、現行施設の機能維持を図る。
実施内容	中央支所・開明庁舎屋上防水工事 経費 8,741,984円 小田支所・地区会館複合施設整備事業 小田支所・地区会館複合施設に係る設計業務委託 経費 20,043,783円 小田支所アスベスト含有等分析調査業務委託2回 経費 660,960円(328,320円+332,640円) 大庄支所・地区会館複合施設新築工事 工事内容 鉄筋コンクリート造4階建て、延床面積 2,413.55㎡ 工事の時期 平成29年10月～平成31年1月 経費(平成28年度支払分)9,648,215円(平成29年度支払分)159,027,207円 武庫支所・地区会館複合施設整備事業 ・尼崎宝塚線信号移設に伴う横断歩道等道路改良工事 経費 1,269,085円 ・産業廃棄物処理・運搬業務委託 経費 220,498円

事業費 (単位:千円)				
	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	220,862	189,964	484,088	
需用費	46	306	3,909	
役務費	65	328	770	
委託料	17,926	25,323	42,239	
工事請負費	197,771	162,693	403,282	
その他	5,054	1,314	33,888	
人件費 B	6,912	6,921	6,897	
職員人工数	0.87	0.87	0.87	
職員人件費	6,746	6,921	6,897	
嘱託等人件費	166			
合計 C(A+B)	227,774	196,885	490,985	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
財源	174,100	143,800	364,700	
内訳				
市債				
その他				
一般財源	53,674	53,085	106,285	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	コミュニティ連絡板維持管理事業費	1E1L	事業分類	施設管理運営
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画			款	10 総務費
事業開始年度	昭和60年度		項	05 総務管理費
			目	61 市民活動推進費

施策	01 地域コミュニティ		
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。		
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援		
局	市民協働局	課	市民活動推進課、大庄地域振興センター
		所属長名	石澤 浩一、佐々木 修

事業概要	市政情報の周知を図るため、各地域住民の生活圏において目にすることができるコミュニティ連絡板を整備することが必要である。
対象 (誰を・何を)	コミュニティ連絡板利用者・住民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	駅や公共施設などの協力を求め、市民の利用者が多い場所にもコミュニティ連絡板を設置し、積極的に市政情報を発信する。
事業概要	市の広報板としての役割と地域情報の発信の手段としての役割を目的としているコミュニティ連絡板を維持管理する。
実施内容	[設置数] 中央地区:101基、小田地区:99基、大庄地区:106基(新設2基)、立花地区:106基、武庫地区:93基、園田地区:82基、合計587基(平成30年3月末現在) [移設数] 立花地区:1基 [修繕数] 中央地区:6基、小田地区:8基、大庄地区9基、立花地区8基、武庫地区6基、園田地区6基、合計43基 [設置基準] 原則:1単位福祉協会1基 [利用方法] 掲示業務は協働推進員に委嘱しており、未使用スペースは地元情報の掲示に利用。 協働推進員とは・・・ 地域住民への市政広報の徹底を通じて、市政に対する市と市民の情報の共有化を図るとともに、日常の活動を通じて、地域のコミュニティを高め、本市の協働のまちづくりに資することを目的とし、市が10日と25日に発送する広報物(ポスター、チラシ等)の掲示や地域での回覧をボランティアで委嘱(平成30年3月末現在633名)

事業費 (単位:千円)				
	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	5,307	5,526	5,914	
工事請負費	219	438	822	
委託料	5,088	5,088	5,088	
需用費			4	
人件費 B	960	875	4,308	
職員人工数	0.12	0.11	0.55	
職員人件費	960	875	4,276	
嘱託等人件費			32	
合計 C(A+B)	6,267	6,401	10,222	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
財源				
内訳				
市債				
その他				
一般財源	6,267	6,401	10,222	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	園田東会館指定管理者管理運営事業費	1E1U	事業分類	施設管理運営
根拠法令	尼崎市立園田東会館の設置及び管理に関する条例			
個別計画				
事業開始年度	昭和49年度			
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			

施策	01 地域コミュニティ		
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。		
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援		
局	市民協働局	課	園田地域振興センター
所属長名	益田 善行		

事業実施趣旨	市民の生活文化の向上を図るための各種研修、レクリエーション及び集会の場を提供する。
対象 (誰を・何を)	園田東会館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民の生活文化の向上を図るための各種研修、レクリエーション及び集会の場を提供する施設として、効果的な運営を図る。
事業概要	園田東会館の管理運営
実施内容	<p>1 管理形態 平成27年4月1日から指定管理者制度を導入(平成32年3月31日まで)株式会社ハウスビルシステム</p> <p>2 施設概要 公共施設の最適化の観点から、旧戸ノ内会館を新たな園田東会館として、地域コミュニティを推進する拠点とするため、所要の改修工事を行い、平成28年11月1日より移転した。</p> <p>・竣工年 昭和58年</p> <p>・敷地面積 1,202.40㎡</p> <p>・建築延面積 522.66㎡</p> <p>・構造等 鉄筋コンクリート造2階建</p> <p>・開館時間 午前9時～午後5時 休館日 土・日曜日 休日 年末年始</p> <p>3 事業内容</p> <p>・施設全体の適正かつ効果的な管理・運営</p> <p>・貸室業務(利用件数、利用率) 平成29年度 268件、7.75%</p>

事業費 (単位:千円)				
	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	11,192	10,448	10,449	
委託料	11,192	10,448	10,449	指定管理委託料
人件費 B	480	1,273	952	
職員人工数	0.06	0.16	0.12	
職員人件費	480	1,273	952	
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	11,672	11,721	11,401	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
の 市債				
の 財源				
内 其他	133	187	159	園田東会館使用料
訳 一般財源	11,539	11,534	11,242	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	集会施設関係事業費	1E1V	事業分類	施設管理運営
根拠法令				
個別計画				
事業開始年度	昭和47年度			
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			

施策	01 地域コミュニティ		
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。		
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援		
局	市民協働局	課	市民活動推進課、中央地域振興センター、小田地域振興センター、大庄地域振興センター、立花地域振興センター、武庫地域振興センター、園田地域振興センター
所属長名	石澤 浩一、岸本 浩明、藤川 芳伸、佐々木 修、中川 まゆみ、播磨 美行、益田 善行		

事業実施趣旨	地域福祉の増進を図るため、住民の集会等を目的として建設した市の財産である福祉会館等の維持管理について、補修・修繕を行う必要がある。老朽化した施設も多く、年々、補修・修繕の必要性が高まっている。
対象 (誰を・何を)	福祉会館等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	当該施設は、地域が管理を行う契約を締結している施設であるため、地域において自主運営の考え方を基本に、日常の維持管理については地域で行う。
事業概要	福祉会館等の施設維持管理
実施内容	<p>集会施設維持管理事業</p> <p>【福祉会館】 施設数28 竣工年 昭和48年～平成28年 管理 地元社協等による自主管理</p> <p>【原園幼稚園】 施設数2 竣工年 昭和56年(大庄)、昭和43年(園田) 管理 地元社協等による自主管理</p> <p>【修繕実績】</p> <p>・小田 2件 181,440円(額田2件)</p> <p>・大庄 2件 268,164円(元浜西、崇徳院)</p> <p>・立花 5件 1,383,007円(立花3件、三反田、東富松南町)</p> <p>【その他】</p> <p>・三反田会館国有地借地料 513,334円</p> <p>地域住民のコミュニティ活動の振興に寄与するため、地域集会所の借地料、施設借上料の補助を行う。</p> <p>【借地補助実績】 中央3件 小田2件 大庄1件 立花2件 487,500円</p> <p>【借上補助実績】 立花3件 園田1件 517,236円</p> <p>戸ノ内地域施設(園田東会館・戸ノ内会館)の集約を図る。</p> <p>園田東会館解体整備事業費 40,428,720円</p>

事業費 (単位:千円)				
	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	16,554	43,779	8,219	
需用費	1,348	609	1,872	福祉会館修繕料
使用料及び賃借料	508	513	514	国有地借地料経費
負担金補助及び交付金	5,556	1,738	5,145	集会施設借上補助金等
工事請負費		40,919		園田東会館解体費等
其他	9,142		688	PCB廃棄委託料
人件費 B	7,764	9,360	7,448	
職員人工数	0.97	1.23	1.12	
職員人件費	7,380	8,964	6,750	
嘱託等人件費	384	396	698	
合計 C (A+B)	24,318	53,139	15,667	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
の 市債				
の 財源				
内 其他	74			
訳 一般財源	24,244	53,139	15,667	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	中央地区会館指定管理者管理運営事業費 1E1X	事業分類	施設管理運営
根拠法令	尼崎市立地区会館の設置及び管理に関する条例	会計	01 一般会計
個別計画		款	10 総務費
事業開始年度	昭和58年度	項	05 総務管理費
		目	61 市民活動推進費

施策	01 地域コミュニティ				
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。				
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援				
局	市民協働局	課	中央地域振興センター	所属長名	岸本 浩明

事業概要

事業実施趣旨	市民の生活文化の向上と社会福祉の増進を図るための各種の研修、レクリエーション及び集会の場を提供する。
対象 (誰を・何を)	中央地区会館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域住民や市民グループなどの活動、文化、ふれあいの場を提供する。
事業概要	中央地区会館の管理運営
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年4月1日から指定管理者制度を導入</li> <li>指定期間 平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年間) 4期目</li> <li>指定管理者 公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団</li> </ul> <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>竣工年 昭和58年</li> <li>敷地面積 6,279.01㎡(サンシビック尼崎全体)</li> <li>サンシビック尼崎における中央地区会館占有面積 1,776.70㎡</li> <li>構造等 鉄筋コンクリート及び鉄骨造・地下1階地上4階建て</li> <li>開館時間 午前9時～午後9時 休館日 毎週月曜日・年末年始</li> <li>その他 サンシビック尼崎と併設</li> </ul> <p>3 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸室施設の維持管理</li> <li>貸室業務(利用件数、利用率) 平成29年度 3,130件 33.87%</li> <li>指定管理者による自主事業(実施回数、利用者数) 平成29年度 26回 3,604人</li> </ul>

事業費

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	29,395	29,476	29,488	
委託料	29,395	29,476	29,488	指定管理委託料
人件費 B	2,079	3,023	2,299	
職員人工数	0.26	0.38	0.29	
職員人件費	2,079	3,023	2,299	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	31,474	32,499	31,787	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
市債				
その他	6,658	7,081	6,656	地区会館使用料
内訳 一般財源	24,816	25,418	25,131	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	小田地区会館指定管理者管理運営事業費 1E1Y	事業分類	施設管理運営
根拠法令	尼崎市立地区会館の設置及び管理に関する条例	会計	01 一般会計
個別計画		款	10 総務費
事業開始年度	昭和49年度	項	05 総務管理費
		目	61 市民活動推進費

施策	01 地域コミュニティ				
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。				
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援				
局	市民協働局	課	小田地域振興センター	所属長名	藤川 芳伸

事業概要

事業実施趣旨	市民の生活文化の向上と社会福祉の増進を図るための各種の研修、レクリエーション及び集会の場を提供する。
対象 (誰を・何を)	小田地区会館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域住民や市民グループなどの活動、文化、ふれあいの場を提供する。
事業概要	小田地区会館の管理運営
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年4月1日から指定管理者制度を導入</li> <li>指定期間 平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年間) 2期目</li> <li>指定管理者 尼崎市都市美化推進企業組合</li> </ul> <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>竣工年 昭和49年</li> <li>敷地面積 1,328.28㎡</li> <li>延床面積 1,548.65㎡</li> <li>構造等 鉄筋コンクリート造3階建て(一部4階建て)</li> <li>会館時間 午前9時～午後9時 休館日 毎週水曜日・年末年始</li> </ul> <p>3 事業内容、実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸室施設の維持管理</li> <li>貸室業務(利用件数、利用率) 平成29年度 4,574件 46.25%</li> <li>指定管理者の自主事業(実施回数、利用者) 平成29年度 53回 1,470人(地区会館祭り含む)</li> </ul>

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	23,829	23,929	23,880	
委託料	23,829	23,929	23,880	指定管理委託料
人件費 B	846	569	734	
職員人工数	0.16	0.10	0.15	
職員人件費	751	523	595	
嘱託等人件費	95	46	139	
合計 C(A+B)	24,675	24,498	24,614	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
市債				
その他	8,404	8,755	8,400	地区会館使用料・地区会館等実費弁償金
内訳 一般財源	16,271	15,743	16,214	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	大庄地区会館指定管理者管理運営事業費 1E1Z	事業分類	施設管理運営
根拠法令	尼崎市立地区会館の設置及び管理に関する条例	会計	01 一般会計
個別計画		款	10 総務費
事業開始年度	昭和53年度	項	05 総務管理費
		目	61 市民活動推進費

施策	01 地域コミュニティ				
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。				
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援				
局	市民協働局	課	大庄地域振興センター	所属長名	佐々木 修

事業概要

事業実施趣旨	市民の生活文化の向上と社会福祉の増進を図るための各種の研修、レクリエーション及び集会の場を提供する。
対象 (誰を・何を)	大庄地区会館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域住民や市民グループ等の活動、交流、ふれあいの場を提供する。
事業概要	大庄地区会館の管理運営
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年4月1日から指定管理制度を導入</li> <li>指定期間 平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年間) 2期目</li> <li>指定管理者 大庄地区婦人連絡協議会</li> </ul> <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>竣工年 昭和53年</li> <li>敷地面積 1,562.09㎡</li> <li>延床面積 1,352.59㎡</li> <li>構造等 鉄筋コンクリート造2階建て</li> <li>開館時間 午前9時～午後9時 休館日 毎週木曜日・年末年始</li> </ul> <p>3 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸室施設の維持管理</li> <li>貸室業務(利用件数、利用率) 平成29年度 2,056件 24.80%</li> <li>指定管理者による自主事業(実施回数、利用者数) 平成29年度 392回 2,655名</li> </ul>

事業費

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	21,423	21,431	21,626	
委託料	21,423	21,431	21,626	指定管理委託料
人件費 B	665	1,432	1,506	
職員人工数	0.10	0.18	0.19	
職員人件費	665	1,432	1,506	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	22,088	22,863	23,132	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
の 市債				
の 財源				
内 其他	4,640	4,467	4,495	地区会館使用料・地区会館等実費弁償金
訳 一般財源	17,448	18,396	18,637	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	立花地区会館指定管理者管理運営事業費 1E2A	事業分類	施設管理運営
根拠法令	尼崎市立地区会館の設置及び管理に関する条例	会計	01 一般会計
個別計画		款	10 総務費
事業開始年度	昭和55年度	項	05 総務管理費
		目	61 市民活動推進費

施策	01 地域コミュニティ				
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。				
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援				
局	市民協働局	課	立花地域振興センター	所属長名	中川 まゆみ

事業概要

事業実施趣旨	市民の生活文化の向上と社会福祉の増進を図るための各種の研修、レクリエーション及び集会の場を提供する。
対象 (誰を・何を)	立花地区会館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域住民や市民グループなどの活動、交流、ふれあいの場を提供する。
事業概要	立花地区会館の管理運営
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年4月1日から指定管理者制度を導入</li> <li>指定期間 平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年間) 2期目</li> <li>指定管理者 尼崎中高年事業株式会社</li> </ul> <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>竣工年 昭和55年</li> <li>敷地面積 1,991.32㎡</li> <li>延床面積 1,497.30㎡</li> <li>構造等 鉄筋コンクリート造3階建て(1部4階建て)</li> <li>開館時間 午前9時～午後9時 休館日 毎週水曜日・年末年始</li> <li>その他 大西保育所と併設</li> </ul> <p>3 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸室施設の維持管理(利用件数、利用率) 平成29年度 2,620件 28.35%</li> <li>指定管理者による自主事業(実施回数、利用者数) 平成29年度 39回 434人(地区会館まつりを除く)</li> </ul>

事業費

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	19,496	19,502	19,662	
委託料	19,496	19,502	19,662	指定管理委託料
人件費 B	1,500	1,432	1,744	
職員人工数	0.19	0.18	0.22	
職員人件費	1,500	1,432	1,744	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	20,996	20,934	21,406	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
の 市債				
の 財源				
内 其他	5,009	4,773	4,872	地区会館使用料・地区会館等実費弁償金
訳 一般財源	15,987	16,161	16,534	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	武庫地区会館指定管理者管理運営事業費 1E2B	事業分類	施設管理運営
根拠法令	尼崎市立地区会館の設置及び管理に関する条例	会計	01 一般会計
個別計画		款	10 総務費
事業開始年度	昭和49年度	項	05 総務管理費
		目	61 市民活動推進費

施策	01 地域コミュニティ
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援
局	市民協働局
課	武庫地域振興センター
所属長名	播磨 美行

事業概要

事業実施趣旨	市民の生活文化の向上と社会福祉の増進を図るための各種の研修、レクリエーション及び集会の場を提供する。
対象 (誰を・何を)	武庫地区会館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域住民や市民グループなどの活動、交流、ふれあいの場を提供する。
事業概要	武庫地区会館の管理運営 ・平成29年4月1日武庫支所・武庫地区会館の複合施設として供用開始している。
実施内容	<p>1 管理形態</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年4月1日から指定管理制度を導入</li> <li>指定期間 平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年間) 2期目</li> <li>指定管理者 三菱電機ライフサービス株式会社</li> </ul> <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>竣工年 平成29年</li> <li>敷地面積 2,113.23㎡</li> <li>延床面積 2,483.59㎡</li> <li>構造等 鉄骨造4階建</li> <li>開館時間 午前9時～午後9時 休館日 毎週水曜日・年末年始</li> </ul> <p>3 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸室施設の維持管理</li> <li>貸室業務(利用件数、利用率) 平成29年度 2,683件 29.04%</li> <li>指定管理者による自主事業(実施回数、利用者数) 平成29年度 57回 2,009人</li> </ul>

事業費

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	23,549	27,636	23,708	
委託料	23,549	27,636	23,708	指定管理委託料
人件費 B	2,365	1,432	951	
職員人工数	0.36	0.18	0.12	
職員人件費	2,365	1,432	951	
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	25,914	29,068	24,659	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
の 市債				
の 財源				
内 其他	4,179	6,974	6,909	地区会館使用料・地区会館等実費弁償金
訳 一般財源	21,735	22,094	17,750	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	園田地区会館指定管理者管理運営事業費 1E2C	事業分類	施設管理運営
根拠法令	尼崎市立地区会館の設置及び管理に関する条例	会計	01 一般会計
個別計画		款	10 総務費
事業開始年度	昭和51年度	項	05 総務管理費
		目	61 市民活動推進費

施策	01 地域コミュニティ
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援
局	市民協働局
課	園田地域振興センター
所属長名	益田 善行

事業概要

事業実施趣旨	市民の生活文化の向上と社会福祉の増進を図るための各種研修、レクリエーション及び集会の場を提供する。
対象 (誰を・何を)	園田地区会館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域住民や市民グループなどの活動、交流、ふれあいの場を提供する。
事業概要	園田地区会館の管理運営
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年4月1日から指定管理者制度を導入</li> <li>指定期間 平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年間) 2期目</li> <li>指定管理者 尼崎中高年事業株式会社</li> </ul> <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>竣工年 昭和51年</li> <li>敷地面積 1,323.34㎡</li> <li>延床面積 1,364.73㎡</li> <li>構造等 鉄筋コンクリート造2階建て</li> <li>開館時間 午前9時～午後9時 休館日 毎週水曜日・年末年始</li> </ul> <p>3 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸室施設の維持管理</li> <li>貸室業務(利用件数、利用率) 平成29年度 3,952件 47.52%</li> <li>指定管理者による自主事業(実施回数、利用者数) 平成29年度 53回 1,651人</li> </ul>

事業費

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	20,890	19,595	19,790	
委託料	20,890	19,595	19,790	指定管理委託料
人件費 B	480	1,511	951	
職員人工数	0.06	0.19	0.12	
職員人件費	480	1,511	951	
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	21,370	21,106	20,741	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
の 市債				
の 財源				
内 其他	6,512	6,423	6,462	地区会館使用料・地区会館等実費弁償金
訳 一般財源	14,858	14,683	14,279	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	地区会館等施設整備事業費	1E2D	事業分類	ハード事業
根拠法令	尼崎市立地区会館の設置及び管理に関する条例		会計	01 一般会計
個別計画			款	10 総務費
事業開始年度			項	05 総務管理費
			目	61 市民活動推進費

施策	01 地域コミュニティ		
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。		
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援		
局	市民協働局	課	中央地域振興センター、小田地域振興センター、大庄地域振興センター、武庫地域振興センター
所属長名	岸本 浩明、藤川 芳伸、佐々木 修、播磨 美行		

事業実施趣旨	市民の生活文化の向上と社会福祉の増進を図るための各種の研修、レクリエーション及び集会の場を提供する。		
対象 (誰を・何を)	中央地区会館、小田地区会館、大庄地区会館、武庫地区会館		
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域住民や市民グループなどの活動、文化、ふれあいの場を提供するために必要な施設環境を整備する。		
事業概要	<p>・中央地区会館の3階の集会室(大ホール)及びボワイエの空調機器が故障しているため、空調改修工事を実施する。小田地区会館において、必要な改修工を行う。</p> <p>・公共施設の中でも老朽化が進んでいる支所と同じく老朽化が課題となっている地区会館の複合化による建替えを行うことにより、防災機能を備えた地区のコミュニティ創造の拠点づくりを早急に進めるとともに、現行施設の機能維持を図る。</p>		
実施内容	<p>中央地区会館空調設備更新工事 経費 58,925,404円</p> <p>小田支所・地区会館複合施設整備事業</p> <p>・小田支所・地区会館複合施設に係る設計業務委託 経費 22,287,783円</p> <p>小田地区会館3階男子便所排水管改修工事 経費 572,400円</p> <p>小田地区会館自火報警取替改修工事 経費 612,360円</p> <p>小田地区会館屋上防水改修工事 経費 1,296,000円</p> <p>大庄支所・地区会館複合施設新築工事</p> <p>・工事内容 鉄筋コンクリート造4階建て、延床面積 2,413.55㎡</p> <p>・工事の時期 平成29年10月～平成31年1月</p> <p>・経費 (平成28年度支払分)18,228,745円 (平成29年度支払分)293,549,031円</p> <p>武庫支所・地区会館複合施設整備事業</p> <p>・尼崎宝塚線信号移設に伴う横断歩道等道路改良工事 経費 2,454,755円</p> <p>・産業廃棄物処理・運搬業務委託 経費 265,502円</p> <p>・特定家庭用機器処分費(カラーテレビ リサイクル料) 2,506円</p>		

事業費 (単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	427,169	379,966	631,170	
需用費	1,109	558	6,873	
委託料	33,439	31,051	62,629	
工事請負費	383,605	345,633	557,852	
役務費	127	306	1,345	
その他	8,889	2,418	2,471	
人件費 B	7,622	7,238	7,294	
職員人工数	0.95	0.91	0.92	
職員人件費	7,511	7,238	7,294	
嘱託等人件費	111			
合計 C (A+B)	434,791	387,204	638,464	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
財源 市債	373,600	341,600	557,600	
内訳 その他				
一般財源	61,191	45,604	80,864	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	小田地区会館管理運営事業費	1E2F	事業分類	施設管理運営
根拠法令	尼崎市立地区会館の設置及び管理に関する条例		会計	01 一般会計
個別計画			款	10 総務費
事業開始年度	平成28年度		項	05 総務管理費
			目	61 市民活動推進費

施策	01 地域コミュニティ		
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。		
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援		
局	市民協働局	課	小田地域振興センター
所属長名	藤川 芳伸		

事業実施趣旨	小田地区会館に駐車場・駐輪場を提供するなど、地域住民をはじめ利用者の利便性を図る。		
対象 (誰を・何を)	小田地区会館		
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域住民や市民グループなどの活動、文化、ふれあいの場を提供する。		
事業概要	小田地区会館の管理運営		
実施内容	<p>・小田地区会館駐車場の用地賃借料 170,000円×12月=2,040,000円</p> <p>小田地区会館の駐車場が、これまで地主である東宝株式会社の好意により無償で借りていたが、昨今の経済事情から東宝株式会社から有償契約の申し出があり話し合いの結果、現在地に小田地区会館がある間は駐車場・駐輪場が必要なため、有償での土地賃貸借契約を締結した。</p> <p>・小田地区会館の照明器具取替修繕 266,760円</p>		

事業費 (単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	1,190	2,307	2,040	
需用費		267		照明器具取替修繕
使用料及び賃借料	1,190	2,040	2,040	地区会館駐車場の用地賃借料
人件費 B	160	569	733	
職員人工数	0.02	0.10	0.15	
職員人件費	160	523	594	
嘱託等人件費		46	139	
合計 C (A+B)	1,350	2,876	2,773	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
財源 市債				
内訳 その他				
一般財源	1,350	2,876	2,773	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	中央地区会館管理運営事業費	1E2G	事業分類	施設管理運営
根拠法令	尼崎市立地区会館の設置及び管理に関する条例		会計	01 一般会計
個別計画			款	10 総務費
事業開始年度	平成28年度		項	05 総務管理費
			目	61 市民活動推進費

施策	01 地域コミュニティ		
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。		
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援		
局	市民協働局	課	中央地域振興センター
所属長名	岸本 浩明		

事業概要

事業実施趣旨	中央地区会館竣工時(昭和58年)に設置した空調設備について、数年前より故障が頻発していた中で、平成28年7月に大ホールホワイエの空調の電源が入らなくなった。平成29年9月から空調設備更新工事を実施するが、平成30年3月の工事完了までの間、利用者の健康被害発生を防ぐため、対処措置として冷風機または暖房機器の賃貸借を行う。
対象 (誰を・何を)	中央地区会館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域住民や市民グループなどの活動、文化、ふれあいの場を提供するために必要な施設環境を整備する。
事業概要	空調の電源が入らなくなった大ホールホワイエの夏場の暑さ緩和のため、冷風機の賃貸借を行う。また、空調設備更新工事期間中の大ホールの冬場の寒さ緩和のため、暖房機器の賃貸借を行う。
実施内容	夏場の暑さ緩和のため、冷風機を賃貸借する。 ・期間 平成29年6月30日～平成29年9月29日 ・経費 62,640円  冬場の寒さ緩和のため、暖房機器を賃貸借する。 ・期間 平成29年12月1日～平成30年3月31日 ・経費 106,920円

事業費

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	80	170	0	
使用料及び賃借料	80	170		冷風機・暖房機器の賃貸借
人件費 B	318	318	0	
職員人工数	0.04	0.04		
職員人件費	318	318		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	398	488	0	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
市債				
その他				
一般財源	398	488	0	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	園田東会館管理運営事業費	1E2H	事業分類	施設管理運営
根拠法令	尼崎市立園田東会館の設置及び管理に関する条例		会計	01 一般会計
個別計画			款	10 総務費
事業開始年度	平成29年度		項	05 総務管理費
			目	61 市民活動推進費

施策	01 地域コミュニティ		
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。		
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援		
局	市民協働局	課	園田地域振興センター
所属長名	益田 善行		

事業概要

事業実施趣旨	市民の生活文化の向上を図るための各種の研修、レクリエーション及び集会の場を提供する。
対象 (誰を・何を)	園田東会館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民の生活文化の向上を図るための各種の研修、レクリエーション及び集会の場を提供する施設として、効果的な運営を図る。
事業概要	園田東会館の管理運営
実施内容	・防災行政無線戸別受信機設置修繕工事 工事日 平成29年7月14日 経費 70,200円

事業費

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	0	70	0	
需用費		70		
委託料				
需用費				
繰出金				
その他				
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	70	0	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
市債				
その他				
一般財源	0	70	0	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	園田地区会館管理運営事業費	1E2I	事業分類	施設管理運営
根拠法令	尼崎市立地区会館の設置及び管理に関する条例		会計	01 一般会計
個別計画			款	10 総務費
事業開始年度	平成29年度		項	05 総務管理費
			目	61 市民活動推進費

施策	01 地域コミュニティ		
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。		
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援		
局	市民協働局	課	園田地域振興センター
		所属長名	益田 善行

事業概要

事業実施趣旨	市民の生活文化の向上を図るための各種の研修、レクリエーション及び集会の場を提供する。
対象 (誰を・何を)	園田地区会館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民の生活文化の向上を図るための各種の研修、レクリエーション及び集会の場を提供する施設として、効果的な運営を図る。
事業概要	園田地区会館の管理運営
実施内容	・園田地区会館の蛍光灯安定器調査分別業務委託 期間 平成30年1月26日～平成30年2月28日 経費 21,600円

事業費

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	0	22	0	
委託料		22		
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	0	22	0	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
市債				
その他				
財源内訳 一般財源	0	22	0	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	武庫地区会館管理運営事業費	1E2J	事業分類	施設管理運営
根拠法令	尼崎市立地区会館の設置及び管理に関する条例		会計	01 一般会計
個別計画			款	10 総務費
事業開始年度	昭和49年度		項	05 総務管理費
			目	61 市民活動推進費

施策	01 地域コミュニティ		
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。		
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援		
局	市民協働局	課	武庫地域振興センター
		所属長名	播磨 美行

事業概要

事業実施趣旨	市民の生活文化の向上と社会福祉の増進を図るための各種の研修、レクリエーション及び集会の場を提供する。
対象 (誰を・何を)	武庫地区会館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域住民や市民グループなどの活動、交流、ふれあいの場を提供するために必要な施設の維持管理を行う。
事業概要	武庫地区会館の維持管理 平成29年4月に供用開始した武庫支所・地区会館複合施設の建物引き渡し後に生じた維持管理費(水道料)を支払う。
実施内容	維持管理費(水道料)の支払 期間:平成29年3月2日～4月1日 金額:5,644円

事業費

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	0	6	0	
需用費		6		
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	0	6	0	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
市債				
その他				
財源内訳 一般財源		6		

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	みんなの尼崎大学事業費	1E11	事業分類	ソフト事業
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画			款	10 総務費
事業開始年度	平成26年度		項	05 総務管理費
			目	61 市民活動推進費

施策	01 地域コミュニティ
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。
行政の取組	01-2-2 地域コミュニティ活動を担う人材の育成
局	ひと咲きまち咲き担当局
課	尼崎大学・学びと育ち研究担当
所属長名	立石 孝裕

事業実施趣旨	地域づくりを担う人材の育成のため、市民の主体的な学習や活動を支援する。
対象 (誰を・何を)	市民、事業者、職員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	学びをきっかけに身近な地域や社会に関心を持つとともに、課題や魅力を知り、その解決やさらなる向上に取り組もうとする市民が増えるとともに、市民とともに学ぶ職員が増えている。
事業概要	地域づくりに取り組む“人づくり”に向け、みんなの尼崎大学がプラットフォームとなり、市内の学びの情報やその魅力を発信するなど、市民の主体的な学習や活動を支援することにより、学びを通じて地域や社会に興味を抱く、また、学びの成果を活動に活かすことのできる環境づくりに取り組む。
実施内容	みんなの尼崎大学「入学式」イベント 平成29年10月にプロモーションとして「入学式」イベントを開催し、100人以上の参加があった。その後、希望者へ学生証を約480枚発行し、学生特典(ガクトク)にも市内の事業者31社の協力を得るなど、楽しんで学びに参加できる環境づくりを始めた。 みんなの尼崎大学オープンキャンパス、放課後ミーティング 市内の学びの施設を巡る「オープンキャンパス」の継続に加え、平成29年7月から、まちの課題等を持ち寄り、参加者同士がアイデアを出し、協力する「放課後ミーティング」を月1回開催し、異なる市民グループが協力し主体的に行動する事例が生まれた。 市民活動図鑑 職員が地域で活動している人や団体と出会う「尼崎市民活動図鑑」を職員研修として初めて開催し、15団体、職員42名が参加する中、行政と市民団体がお互いの得意を活かして事業を企画、開催するなど連携事例が生まれた。 みんなのサマーセミナー 市民との協働事業である「みんなのサマーセミナー」を初めて市立高校にて開催した。過去最多の346講座、延べ5,300人の参加があり、まちの人たちが知識や経験を教え学び合うことができた。

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	2,525	6,671	6,929	
委託料	1,998	3,650	3,748	みんなの尼崎大学支援業務委託料
報償費	484	123	188	
使用料及び賃借料	0	2,602	2,611	システム利用料
需用費	43	196	10	
その他	0	100	372	
人件費 B	7,438	16,385	15,220	
職員人工数	0.93	2.06	1.92	
職員人件費	7,438	16,385	15,220	
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	9,963	23,056	22,149	
C 国庫支出金				
市債				
市債				
その他				
一般財源	9,963	23,056	22,149	

事業成果の点検

評価指標	地域活動の中で生涯学習の成果が生かしていると感じる市民の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	6.4	達成年度	34年度	27年度	7.5	28年度	7.3	29年度	4.6
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成 や達成できず 下回った 地域や社会に興味を持つきっかけとなる「学び」に取り組む市民が増えるような環境づくりを進める。									

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	近隣都市と比較して都市化が早かった本市は、人口減少とともに少子化・高齢化が進み、地域の課題が多様化・複雑化してきており、今後はますますその傾向が進むと考えられる。行政だけでは解決できない課題が増えてきている中、地域を支える人材が育まれる環境をつくる必要がある。また、まちの課題に対し、自発的・主体的に解決に取り組むためには「学び」が重要な要素であり、市民の主体的な学びや活動を支援し、地域活動の担い手を育てこの事業は有効である。
---------	--

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	本事業は、ひとりの学びをみんなの学びに広げ、まちの学びに高めていこうとするものであり、ひとりの学びの段階では受益者負担が必要と考えるが、みんなの学び、まちの学びに広げる段階では、受益者負担の考え方は馴染まない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	・長野県飯田市 地域の公民館を中心に「学び」を通して、地域課題の解決やまちの魅力向上に向けた取組が活発に行われている。 ・愛知県(愛知サマーセミナー) 民間主体による市民参加型の学びのイベント。30年間開催しており、毎年約2,000以上の講座、約70,000人以上が参加している。
---------------	---

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	楽しみながら気軽に学びに参加する仕掛けづくりや広報ツールの作成等、ノウハウを持つ事業者に委託して事業を進める。
協働の領域	市民の領域 A B C	行政の領域 D E
現状		
将来像		
内容	将来的には、行政の主導ではなく、行政も含めた講座提供者主体の協働による運用を期待している。	

総合評価

平成29年度の総合評価	「入学式」イベントやオープンキャンパスのほか、他所属の事業に向いてみんなの尼崎大学の趣旨説明を行ってきたが、学生証の交付枚数が半年で480枚に留まっており、さらなる参加者のすそ野拡大、周知広報の工夫改善に取り組む必要がある。 また、「市民活動図鑑」の研修等を通じて職員と市民が互いに学び合い活動する事例が増えるような仕掛けを行う必要がある。
-------------	---

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>拡充</b> 冠事業の増、検索サイトの利用促進等、地域振興体制の再構築と併せ、みんなの尼崎大学が活用され、取組を知ってもらえるよう、工夫を行うことで、認知度をあげたい。 また、平成31年度のひと咲きプラザの全面オープンにあたり、記念式典の開催や、全国のコミュニティカレッジの会合誘致に取り組むなど、みんなの尼崎大学のさらなるPR・周知を行う。
---------------	--